

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社あらた
【英訳名】	ARATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 畑中 伸介
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽六丁目3番2号
【電話番号】	03 - 5635 - 2800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 鈴木 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽六丁目3番2号
【電話番号】	03 - 5635 - 2800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 鈴木 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高	百万円	339,795	355,644	676,743
経常利益	百万円	2,721	3,910	5,811
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	百万円	1,566	2,433	3,244
四半期包括利益又は包 括利益	百万円	2,209	2,978	3,183
純資産額	百万円	55,359	56,345	55,941
総資産額	百万円	213,738	225,499	219,689
1株当たり四半期 （当期）純利益金額	円	101.59	163.81	210.43
潜在株式調整後1株当 たり四半期（当期）純 利益金額	円	-	150.65	-
自己資本比率	%	25.9	25.0	25.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	4,675	2,679	7,594
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	1,266	1,461	3,360
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	1,919	1,116	1,791
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	百万円	12,480	13,423	13,399

回次		第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利 益金額	円	41.86	76.90

- （注）1．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2．売上高には消費税等は含んでおりません。
- 3．第14期第2四半期連結累計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、景気は緩やかな回復基調ではあるものの、円高および株安による消費マインドの足踏みや生活防衛意識の高まり等による個人消費の伸び悩みに加え、インバウンド需要にも変化が現れてくるなど、先行き不透明な状況で引き続き推移いたしました。

このような中、当社グループは中期経営計画の最終年度として、目標達成に向けた取り組みおよび将来に向けた経営基盤の改善と強化を行ってまいりました。

具体的にはあらたグループ全体の売上拡大および売上総利益率の改善、物流センターの生産性の向上や間接業務の効率改善に向けた業務軽装備化の推進による経費率の削減により収益力の向上を図りました。

また、当社グループの販売力、ネットワークを活かしたアドグッドブランドの展開強化ならびにインスタマーケティングによる店頭管理機能の強化にも取り組み、さらには、海外事業および越境ECや将来に向けた新しい事業展開をにらんだ取り組みなどを積極的に行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は355,644百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は3,703百万円（前年同期比39.0%増）、経常利益は3,910百万円（前年同期比43.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,433百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は225,499百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,810百万円増加となりました。

資産の部では、流動資産は157,453百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,579百万円増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2,873百万円、商品及び製品が1,513百万円、流動資産その他に含まれる未収入金が1,469百万円増加したことによるものであります。

固定資産は68,046百万円となり、前連結会計年度末と比較して230百万円増加となりました。これは主に建物及び構築物が556百万円、投資有価証券が769百万円増加し、有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定が782百万円、のれんが215百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は130,888百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,131百万円増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3,098百万円増加し、短期借入金が2,009百万円減少したことによるものであります。

固定負債は38,266百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,274百万円増加となりました。これは主に社債が5,750百万円増加し、長期借入金が1,781百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は56,345百万円となり、前連結会計年度末と比較して403百万円増加となり、自己資本比率は25.0%となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しておりますので、カテゴリー別および業態別の売上実績につきまして以下に記載いたします。

カテゴリー別売上実績

当第２四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当第２四半期連結累計期間	
		自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日	前年同期比
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・オーラルケア	104,377	% 109.3
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器用洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫剤・殺虫剤・乾電池・記録メディア・照明用品・電気応用品・ＯＡ用品・文具・食品・カー用品	91,622	103.6
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・衛生用品・生理用品	71,291	99.7
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用雑貨・レジャー用品・園芸用品	25,583	106.5
ペット用品・その他	ペット用品・その他	62,768	104.0
合計		355,644	104.7

(注) 第１四半期連結会計期間より、カテゴリーの商品分類を一部変更しております。なお、前年同期比につきましては、前第２四半期連結累計期間の数値を組み替えて算定しております。

業態別売上実績

当第２四半期連結累計期間における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当第２四半期連結累計期間	
	自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日	前年同期比
ドラッグストア	167,184	% 107.1
ホームセンター	60,610	101.2
S M	44,316	103.6
ディスカウント	25,526	106.6
G M S	22,614	97.2
C V S	3,153	69.5
その他	32,239	110.3
合計	355,644	104.7

(注) 第１四半期連結会計期間より、業態別の分類を一部変更しております。なお、前年同期比につきましては、前第２四半期連結累計期間の数値を組み替えて算定しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、13,423百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2,679百万円(前年同累計期間は4,675百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が3,833百万円、減価償却費2,180百万円、仕入債務の増加額3,734百万円等の収入に対し、売上債権の増加額2,880百万円、たな卸資産の増加額1,523百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は1,461百万円(前年同累計期間は1,266百万円の支出)となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出1,421百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は1,116百万円(前年同累計期間は1,919百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,100百万円、社債の発行による収入5,980百万円等の収入に対して、短期借入金の純減による支出760百万円、長期借入金の返済による支出5,130百万円、社債の償還による支出250百万円、配当金の支払による支出468百万円、自己株式の取得による支出2,122百万円等の支出があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。また、設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,860,224	15,860,224	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は100 株でありま す。
計	15,860,224	15,860,224	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	15,860,224	-	5,000	-	28,280

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
あらた社員持株会	東京都江東区東陽 6 - 3 - 2	1,253	7.90
音羽殖産株式会社	愛知県名古屋市中区大須 1 - 7 - 26	1,081	6.82
ライオン株式会社	東京都墨田区本所 1 - 3 - 7	721	4.54
畑中 伸介	大阪府大阪市東住吉区	460	2.90
合名会社木曾清商店	愛知県名古屋市中区徳川 2 - 6 - 18	344	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	316	1.99
田中 伸子	奈良県大和高田市	250	1.57
株式会社ベッツ・チョイス・ジャパン	愛知県小牧市川西 1 - 81	240	1.51
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田 3 - 5 - 27	225	1.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	187	1.18
計	-	5,082	32.05

(注) 上記の他、自己株式が1,331千株あります。なお、自己株式には「株式給付信託 (BBT) 」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託 E 口) が所有する、当社株式206千株が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,331,300	2,062	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,510,700	145,107	-
単元未満株式	普通株式 18,224	-	-
発行済株式総数	15,860,224	-	-
総株主の議決権	-	147,169	-

(注) 1 . 「完全議決権株式 (自己株式等) 」欄の普通株式1,331,300株には、当社所有の自己株式が1,125,100株、「株式給付信託 (BBT) 」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託 E 口) が所有する当社株式が206,200株 (議決権の数2,062個) が含まれております。なお、当該議決権の数2,062個は、議決権不行使となっております。

2 . 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 7 個が含まれております。

3 . 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が65株、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託 E 口) が所有する当社株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成28年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社あらた	東京都江東区東陽 六丁目 3 番 2 号	1,125,100	206,200	1,331,300	8.39
計	-	1,125,100	206,200	1,331,300	8.39

（注）他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託（BBT）」制度の信託財産として206,200株拋出	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号 晴海トリトンスクエア オフィスタワーZ棟

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,119	14,146
受取手形及び売掛金	86,133	89,007
商品及び製品	27,971	29,485
繰延税金資産	927	994
その他	2 22,877	2 23,983
貸倒引当金	155	163
流動資産合計	151,873	157,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,415	21,972
土地	21,330	21,330
その他(純額)	8,094	7,276
有形固定資産合計	50,841	50,579
無形固定資産		
のれん	230	14
その他	3,550	3,590
無形固定資産合計	3,781	3,604
投資その他の資産		
投資有価証券	9,732	10,502
繰延税金資産	347	333
その他	3,598	3,070
貸倒引当金	486	44
投資その他の資産合計	13,192	13,861
固定資産合計	67,815	68,046
資産合計	219,689	225,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,135	75,233
短期借入金	37,145	35,135
未払法人税等	1,944	1,589
賞与引当金	1,738	1,960
その他	16,792	16,968
流動負債合計	129,756	130,888
固定負債		
社債	2,500	8,250
長期借入金	19,337	17,555
繰延税金負債	517	822
退職給付に係る負債	6,478	6,543
その他	5,158	5,094
固定負債合計	33,991	38,266
負債合計	163,747	169,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,101	23,101
利益剰余金	25,813	27,777
自己株式	732	2,838
株主資本合計	53,181	53,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,318	3,781
為替換算調整勘定	43	40
退職給付に係る調整累計額	620	528
その他の包括利益累計額合計	2,741	3,293
非支配株主持分	18	11
純資産合計	55,941	56,345
負債純資産合計	219,689	225,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	339,795	355,644
売上原価	304,455	319,067
売上総利益	35,339	36,577
販売費及び一般管理費	32,674	32,874
営業利益	2,665	3,703
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	73	82
業務受託手数料	132	161
貸倒引当金戻入額	-	98
その他	277	291
営業外収益合計	486	636
営業外費用		
支払利息	292	230
売上債権売却損	83	63
為替差損	-	60
その他	54	75
営業外費用合計	430	429
経常利益	2,721	3,910
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	15	-
特別利益合計	16	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	7	2
災害による損失	-	75
特別損失合計	7	77
税金等調整前四半期純利益	2,730	3,833
法人税、住民税及び事業税	1,323	1,377
法人税等調整額	155	28
法人税等合計	1,168	1,405
四半期純利益	1,562	2,427
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	3	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,566	2,433

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,562	2,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	624	463
為替換算調整勘定	12	5
退職給付に係る調整額	9	93
その他の包括利益合計	646	551
四半期包括利益	2,209	2,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,213	2,985
非支配株主に係る四半期包括利益	3	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,730	3,833
減価償却費	2,247	2,180
のれん償却額	215	215
賞与引当金の増減額 (は減少)	578	221
貸倒引当金の増減額 (は減少)	8	433
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	109	202
受取利息及び受取配当金	76	85
支払利息	292	230
為替差損益 (は益)	11	45
固定資産売却損益 (は益)	1	0
固定資産除却損	7	2
投資有価証券売却損益 (は益)	15	-
売上債権の増減額 (は増加)	1,872	2,880
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,260	1,523
仕入債務の増減額 (は減少)	1,654	3,734
その他	1,276	1,109
小計	5,872	4,633
利息及び配当金の受取額	84	85
利息の支払額	295	229
法人税等の支払額	987	1,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,675	2,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	171	173
定期預金の払戻による収入	289	170
有形固定資産の取得による支出	645	784
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	664	636
投資有価証券の取得による支出	62	115
投資有価証券の売却による収入	26	-
その他	46	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,266	1,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	4,000	760
長期借入れによる収入	3,900	2,100
長期借入金の返済による支出	8,303	5,130
社債の発行による収入	-	5,980
社債の償還による支出	250	250
自己株式の取得による支出	1	2,122
配当金の支払額	780	468
非支配株主からの払込みによる収入	18	-
その他	501	464
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,919	1,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	77
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,479	24
現金及び現金同等物の期首残高	11,001	13,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,480	13,423

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	137百万円	117百万円

2. 当社は、売上債権流動化を行っております。売上債権流動化にかかる金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
売掛金譲渡金額	28,883百万円	31,172百万円
債権譲渡に係る未収入金	5,423	6,144

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造包装運搬費	8,668百万円	8,808百万円
給与手当	9,536	9,500
賞与引当金繰入額	1,951	1,909
退職給付費用	450	581
貸倒引当金繰入額	23	11
のれん償却額	215	215
賃借料	2,109	2,243

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	13,196百万円	14,146百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	715	723
現金及び現金同等物	12,480	13,423

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	781	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- (注) 1. 平成27年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。
2. 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。なお、平成27年6月26日定時株主総会の決議による1株当たり配当額には当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	390	25	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

- (注) 平成27年11月6日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	468	30	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

- (注) 平成28年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	442	30	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

- (注) 平成28年11月2日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	101円59銭	163円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,566	2,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,566	2,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,416	14,853
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	150円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	1,297
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間が216千株、当第2四半期連結累計期間が210千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月2日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に對し、当期中間配当を次のとおり支払う旨決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 442百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 30円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成28年12月6日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

株式会社あらた
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 由水 雅人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 戸津 禎介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。